

騒音に係る環境基準の類型を当てはめる地域並びに
騒音及び振動の規制地域の変更について
【山田町】

(案)

騒音に係る環境基準の地域類型を当てはめる地域並びに 騒音及び振動の規制地域の変更について

1 変更を行う理由

岩手県内の町村において、都市計画法第8条第1項第1号に規定する用途地域の変更がなされ、標記地域についても同様とする旨を確認したことから、変更の手続きを行うものである。

2 施行日（予定）

令和6年3月下旬（告示日から施行とする。）

3 地域指定の考え方

騒音及び振動規制地域の指定は、騒音規制法及び振動規制法第3条第1項に基づき都道府県知事が実施し、その指定は原則として、都市計画法の用途地域に準拠して下表の区分により行われている。

また、用途地域の定めのない地域又は下表の区分に従って騒音及び振動の防止が困難な地域にあっては、用途地域の区分にとらわれることなく指定することとしており、その場合は図面により地域を指定している。

用途地域の区分	騒音環境基準類型	騒音規制地域	振動規制地域
第一種低層住居専用地域	A類型	第1種区域	第1種区域
第二種低層住居専用地域			
田園住居地域			
第一種中高層住居専用地域			
第二種中高層住居専用地域			
第一種住居地域	B類型	第2種区域	
第二種住居地域			
準住居地域			
近隣商業地域	C類型	第3種区域	第2種区域
商業地域			
準工業地域			
工業地域			
工業専用地域	除外	除外	除外

【山田町に係る変更案】

1 用途地域の変更の内容

令和4年2月21日付け山田町告示14号により用途地域が変更されたもの。

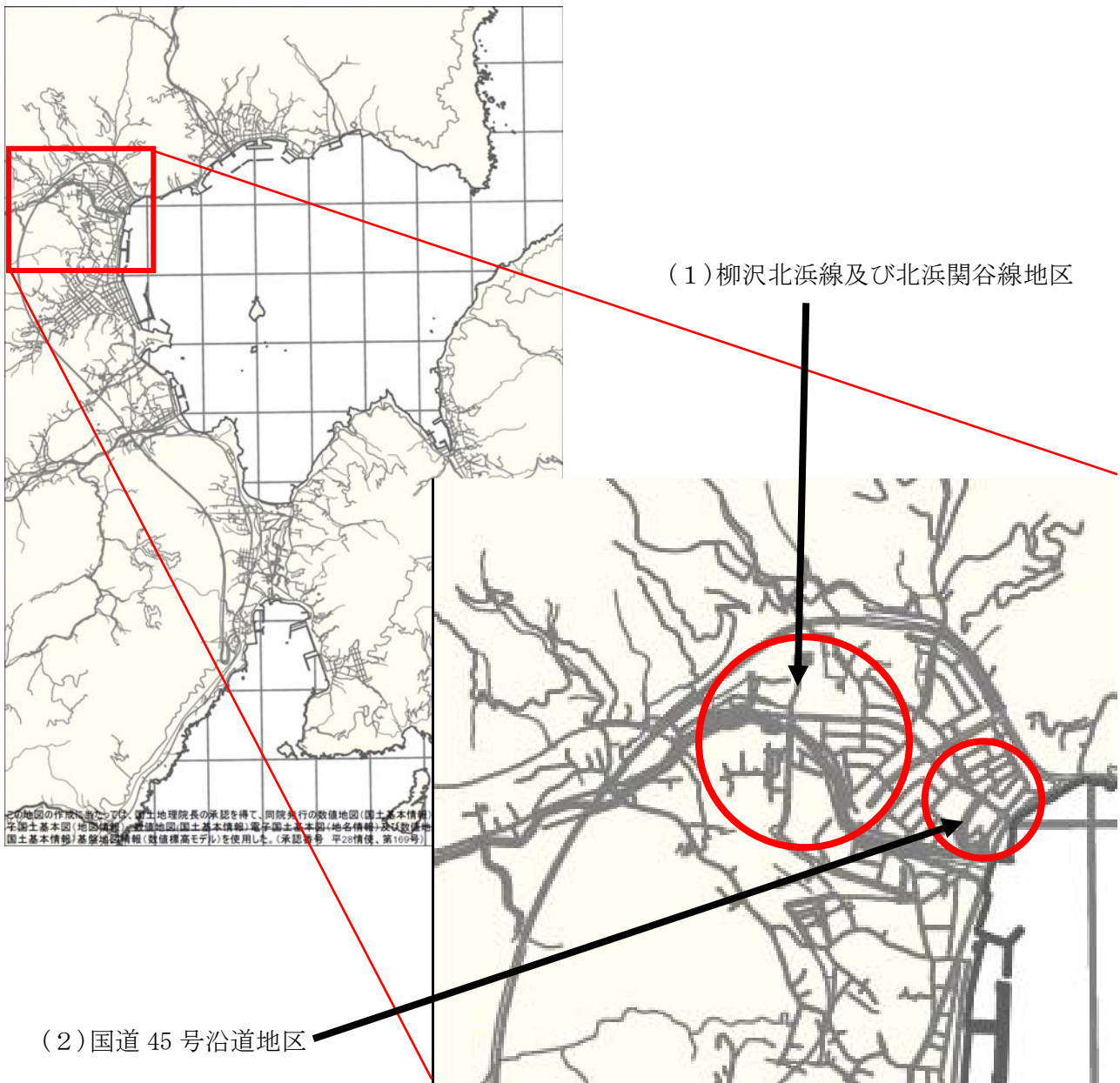
(1) 柳沢北浜線及び北浜関谷線地区

住宅の立地促進及び住民の生活利便性を向上させるための変更

(2) 国道45号沿道地区

道路のルート変更に伴う変更

<山田町地図>



国土地理院発行 10000 分 1 地形図を加工して作成

2 地域の指定方法

騒音環境基準の類型あてはめ地域、騒音規制地域及び振動規制地域の指定は、原則どおり用途地域に応じて指定する。

3 環境基準及び各規制地域の今回の変更状況

(1) 柳沢北浜線及び北浜関谷線地区



①柳沢北浜線地区

②北浜関谷線地区

用途地域	
	第一種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域
	第一種住居地域
	近隣商業地域
	準工業地域
	用途地域の変更区域



①柳沢北浜線地区

②北浜関谷線地区

用途地域	
	第一種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域
	第一種住居地域
	近隣商業地域
	準工業地域
	用途地域の変更区域

国土地理院発行 10000 分 1 地形図を加工して作成

地区	用途地域の変更状況		騒音環境基準		騒音規制地域		振動規制地域	
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
①柳沢北浜線	第一種低層住居専用地域	第一種住居地域	A 類型	B 類型	第 1 種区域	第 2 種区域	第 1 種区域	第 1 種区域
②北浜関谷線	第一種低層住居専用地域	第一種住居地域	A 類型	B 類型	第 1 種区域	第 2 種区域	第 1 種区域	第 1 種区域

(2) 国道 45 号沿道地区



③国道 45 号沿道地区 A

用途地域	
	第一種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域 ④
	第一種住居地域
	近隣商業地域
	準工業地域 ③
	用途地域の変更区域

④国道 45 号沿道地区 B



③国道 45 号沿道地区 A

用途地域	
	第一種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域 ③
	第一種住居地域
	近隣商業地域
	準工業地域 ④
	用途地域の変更区域

④国道 45 号沿道地区 B

国土地理院発行 10000 分 1 地形図を加工して作成

地区	用途地域の変更状況		騒音環境基準		騒音規制地域		振動規制地域	
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
③国道 45 号沿道 A	準工業地域	第一種中高層住居専用地域	C 類型	A 類型	第 3 種区域	第 2 種区域	第 2 種区域	第 1 種区域
④国道 45 号沿道 B	第一種中高層住居専用地域	準工業地域	A 類型	C 類型	第 2 種区域	第 3 種区域	第 1 種区域	第 2 種区域

【参 考】

1 規制基準等

(1) 騒音に係る環境基準（環境基本法第16条第1項）

地域類型	環境基準値（単位：デシベル）		
	地域の区分	昼間（6～22時）	夜間（22～6時）
A	一般の地域	55以下	45以下
	2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60以下	55以下
B	一般の地域	55以下	45以下
	2車線以上の車線を有する道路に面する地域	65以下	60以下
C	一般の地域	60以下	50以下
	2車線以上の車線を有する道路に面する地域	65以下	60以下
特例	幹線交通を担う道路※に近接する空間 2車線以下の道路の端から15m 2車線を越える道路の端から20m	70以下	65以下

※ 「幹線交通を担う道路」とは、高速自動車国道、一般国道、主要地方道、一般県道、4車線以上の市町村道、都市計画法施行規則第7条第1項第1号に規定する自動車専用道路をいう。

(2) 騒音規制法の規定による規制基準等

① 特定工場等に対する規制基準（騒音規制法第4条第1項）

指定地域の 区域の区分	規制基準値（単位：デシベル）			
	朝 （6～8時）	昼間 （8～18時）	夕 （18～22時）	夜間 （22～6時）
第1種区域	45	50	45	40
第2種区域	50	55	50	45
第3種区域	60	65	60	50
第4種区域	65	70	65	55

② 特定建設作業に対する規制基準（騒音規制法第15条第1項）

(1号基準) 騒音基準	(2号基準) 作業禁止時間		(3号基準) 1日の作業限度時間		(4号基準) 連続作業限度期間		(5号基準) 作業禁止日
	1号区域	2号区域	1号区域	2号区域	1号区域	2号区域	
85デシベル	午後7時から翌日の午前7時まで	午後10時から翌日の午前6時まで	10時間	14時間	6日		日曜日その他の休日

※ 1号区域：指定地域のうち第1種区域、第2種区域、第3種区域及び第4種区域に所在する学校、保育所、病院、診療所、図書館、特別養護老人ホーム、幼保連携型認定こども園の敷地の周囲80mの区域内

※ 2号区域：指定地域のうち1号区域以外の区域

③自動車騒音の限度（要請基準）（騒音規制法第17条第1項）

	区 域 の 区 分	車 線	基準値（単位：デシベル）	
	区域の区分を当てはめる地域		昼間（6～22時）	夜間（22～6時）
a	第1種区域	1車線	65	55
	第2種区域のうち第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域	2車線以上	70	65
b	第2種区域のうち第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域を除く区域	1車線	65	55
		2車線以上	75	70
c	第3種区域及び第4種区域	車線を有する道路	75	70
特例	幹線交通を担う道路に近接する空間 2車線以下の道路の端から15m 2車線を超える道路の端から20m		75	70

※ 市町村長は、自動車騒音が上表の基準をこえていることにより道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認めるときは、公安委員会に対し道路交通法の規定による措置を執るよう要請できる。

（3）振動規制法の規定による規制基準等

①特定工場等に対する規制基準（振動規制法第4条第1項）

区域の区分	規制基準値（単位：デシベル）	
	昼間（7～20時）	夜間（20～7時）
第1種区域	60	55
第2種区域	65	60

②特定建設作業に対する規制基準（振動規制法第15条第1項）

(1号基準) 騒音基準	(2号基準) 作業禁止時間		(3号基準) 1日の作業限度時間		(4号基準) 連続作業限度期間		(5号基準) 作業禁止日
	1号区域	2号区域	1号区域	2号区域	1号区域	2号区域	
75デシベル	午後7時から翌日の午前7時まで	午後10時から翌日の午前6時まで	10時間	14時間	6日		日曜日その他の休日

※ 1号区域：指定地域のうち第1種区域及び第2種区域に所在する学校、保育所、病院、診療所、図書館、特別養護老人ホーム、幼保連携型認定こども園の敷地の周囲80mの区域内

※ 2号区域：指定地域のうち1号区域以外の区域

③道路交通振動の限度（要請基準）（法第16条第1項）

区域の区分	基準値（単位：デシベル）	
	昼間（7～20時）	夜間（20～7時）
第1種区域	65	60
第2種区域	70	65

※ 市町村長は、自動車騒音が上表の基準をこえていることにより道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認めるときは、道路管理者に対し道路交通振動の防止のための舗装、維持又は修繕の措置を執るよう要請し、公安委員会に対し道路交通法の規定による措置を執るよう要請できる。

2 関連法令について

環境基本法（平成5年法律第91号）

第3節 環境基準

第16条 政府は、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準を定めるものとする。

2 前項の基準が、2以上の類型を設け、かつ、それぞれの類型を当てはめる地域又は水域を指定すべきものとして定められる場合には、その地域又は水域の指定に関する事務は、次の各号に掲げる地域又は水域の区分に応じ、当該各号に定める者が行うものとする。

一 2以上の都道府県の区域にわたる地域又は水域であって政令で定めるもの 政府

二 前号に掲げる地域又は水域以外の地域又は水域 次のイ又はロに掲げる地域又は水域の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 騒音に係る基準（航空機の騒音に係る基準及び新幹線鉄道の列車の騒音に係る基準を除く。）の類型を当てはめる地域であって市に属するもの その地域が属する市の長

ロ イに掲げる地域以外の地域又は水域 その地域又は水域が属する都道府県の知事

3 第1項の基準については、常に適切な科学的判断が加えられ、必要な改定がなされなければならない。

4 政府は、この章に定める施策であって公害の防止に関係するものを総合的かつ有効適切に講ずることにより、第1項の基準が確保されるように努めなければならない。

騒音規制法（昭和43年6月10日法律第98号）

（地域の指定）

第3条 都道府県知事（市の区域内の地域については、市長。第3項（次条第3項において準用する場合を含む。）及び同条第1項において同じ。）は、住居が集合している地域、病院又は学校の周辺の地域その他の騒音を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域を、特定工場等において発生する騒音及び特定建設作業に伴って発生する騒音について規制する地域として指定しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定により地域を指定しようとするときは、関係町村長の意見を聴かなければならない。これを変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

3 都道府県知事は、第1項の規定により地域を指定するときは、環境省令で定めるところにより、公示しなければならない。これを変更し、又は廃止するときも、同様とする。

振動規制法（昭和51年法律第64号）

（地域の指定）

第3条 都道府県知事（市の区域内の地域については、市長。第3項（次条第3項において準用する場合を含む。）及び同条第1項において同じ。）は、住居が集合している地域、病院又は学校の周辺の地域その他の地域で振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認めるものを指定しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定により地域を指定しようとするときは、関係町村長の意見を聴かなければならない。これを変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

3 都道府県知事は、第1項の規定により地域を指定するときは、環境省令で定めるところにより、公示しなければならない。これを変更し、又は廃止するときも、同様とする。

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例（平成13年12月21日条例第71号）

（地域の指定）

第33条 知事は、住居が集合している地域、病院又は学校の周辺の地域その他の騒音を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域を、騒音発生施設を設置する工場又は事業場（以下「騒音特定工場等」という。）において発生する騒音及び特定建設作業に伴って発生する騒音について規制する地域として指定しなければならない。

2 知事は、前項の規定により地域を指定しようとするときは、関係市町村長及び審議会の意見を聴かなければならない。これを変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

3 知事は、第1項の規定により地域を指定するときは、告示しなければならない。これを変更し、又は廃止するときも、同様とする。